

大阪府泉南郡岬町における蓄電所事業への参画

2025年5月7日 関西電力株式会社

当社は、株式会社きんでん(以下、きんでん)、ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社(以下、JEXI)^{※1}と共同で2025年3月7日に多奈川蓄電所合同会社を設立し、大阪府泉南郡岬町に蓄電所を開発します。

今後、2025年6月から着工し、2028年2月の商用運転開始を目指します。

本蓄電所は、当社が事業開発を統括し、当社グループ各社が、蓄電所の 建設をはじめ系統用蓄電池の診断・運用支援および電力市場での蓄電池運用 などを担います。

本蓄電所の開発にあたっては、当社、きんでんおよびJEXIによる出資に加えて、株式会社三菱UFJ銀行がプロジェクトファイナンス^{*2}を組成しています。電力市場取引の収益のみで運営する蓄電所事業において、ノンリコース^{*3}でのプロジェクトファイナンスの活用は国内初です。

また、定格出力99MW、定格容量396MWhで、系統用蓄電所としては 国内最大級です。

近年、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入が拡大し、再生可能 エネルギーの出力抑制が増加しています。電力の余剰時には充電し、不足時に は放電することのできる蓄電所は、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの 導入加速につながるため、今後、必要性が高まるものと想定しています。

当社グループは、紀の川蓄電所の運用実績やこれまで培ってきた分散型エネルギーリソースを活用したVPP事業で得た知見などを活かし、今後も全国で蓄電所事業を展開し、ゼロカーボン社会の実現に貢献していきます。

※1: JEXIは、国内総合型インフラファンド「ジャパン・インフラストラクチャー第一号 投資事業有限責任組合」へ投資助言を行い、当該ファンドから出資。

※2:特定の事業やプロジェクトに対しての融資手法。

※3:特定の事業/プロジェクトによる収益と資産に返済原資を限定した融資手法。

以上

別紙1:蓄電所事業の概要

別紙2:各社の概要

蓄電所事業の概要

◆蓄電所の概要

名 称:多奈川蓄電所

商業運転開始:2028年2月予定

設置場所:関西電力株式会社 多奈川発電所跡地

(大阪府泉南郡岬町多奈川谷川2539番地13)

定格出力:99MW

定格容量: 396MWh

敷地面積:約20,000㎡ 電池方式:リチウムイオン電池

(蓄電所イメージ)



◆事業体制

社名	役割	
関西電力株式会社	事業開発統括、蓄電池の電池診断・運用支援	
株式会社きんでん	エンジニアリング、蓄電池調達、蓄電所建設	
きんでん関西サービス	蓄電所の保守・メンテナンス	
株式会社	苗电/川ツ ハマ / / ノ / ハ	
関電アセットマネジメント	 多奈川蓄電所合同会社の運営管理	
株式会社	多尔川雷电川日内云性の連貫自住	
E-Flow合同会社	電力市場での蓄電池運用	
多奈川蓄電所合同会社	多奈川蓄電所の保有	
JEXI	ストラクチャリング、資金調達支援	

◆多奈川蓄電所合同会社

設 立	2025年3月7日
代表者	北川 久芳
所 在 地	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 東京共同会計事務所内
出資比率	関西電力株式会社 40%、株式会社きんでん 10% ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任 組合 50%

各社の概要

◆株式会社きんでん

設 立	1944年8月26日
代表者	上坂 隆勇
所 在 地	大阪府大阪市北区本庄東2丁目3番41号
資本構成	関西電力株式会社 29.45%
	関電不動産開発株式会社 7.25%
主な事業内容	電気設備、計装設備、情報通信設備他の設計・施工他

◆きんでん関西サービス株式会社

設 立	1970年2月12日
代表者	清原 通昭
所 在 地	大阪府大阪市東成区東小橋1丁目13番13号
資本構成	株式会社きんでん 100%
主な事業内容	一般電気工事等の保守管理・施工

◆関電アセットマネジメント株式会社

設 立	2013年8月29日
代表者	内田 博司
所 在 地	東京都中央区京橋1丁目11番1号
資本構成	関電不動産開発株式会社 100%
主な事業内容	アセットマネジメント事業

◆E-Flow合同会社

設 立	2023年4月3日
代表者	川口 公一
所 在 地	大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目1番6号
資本構成	関西電力株式会社 100%
	デマンドサイドのリソースを活用した市場取引事業
主な事業内容	系統蓄電池の運用受託事業
	再生可能エネルギーのアグリゲーション事業

◆ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社

設 立	2023年2月21日
代表者	岡村 研二朗
所 在 地	東京都千代田区丸の内1-4-1
資本構成	三井住友信託銀行株式会社 90%
	株式会社マーキュリアホールディングス 10%
主な事業内容	国内インフラ領域を専門とする投資助言業務